

令和5年12月15日

東京医療福祉専門学校
校長 殿村 康一 殿

学校関係者評価委員会
委員長 近藤 昌之

学校関係者評価委員会報告

令和4年度学校関係者評価について、下記の通り評価結果を報告します。

記

1. 学校関係者評価委員

- ① 近藤 昌之 (株式会社シー・エム・シー 代表取締役社主)
- ② 藤井 剛寛 (株式会社F.C.C 代表取締役社長)
- ③ 浅谷 健介 (学校法人浪越学園 日本指圧専門学校 学校長)
- ④ 橋元 壯太 (有限会社ジョイフル 代表取締役)
- ⑤ 奥 優二 (株式会社久庵)

2. 学校関係者評価委員会の開催状況

- ① 開催日 令和5年9月29日(金) 13:30~16:00
- ② 会場 鉄鋼会館 8階 804号室 (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)

3. 学校関係者評価委員会報告 別紙のとおり

以上

別紙

I 事業計画について

学校法人常陽学園の建学の精神である「人に優しく、社会に貢献できる人材の育成」を成すための事業計画について、検討および質疑応答を行った。

II 各評価項目について

1. 教育理念・目的・人材像

評価基準1「教育理念・目的・育成人材像」に関する検討において、各委員からは以下の意見が挙げられた。

- 業界全体で人材不足があり、産学連携を強化し、入学者のニーズに合わせた柔軟なカリキュラムを整備する必要がある。
- 外部臨床実習において、学生のモチベーション向上や、制度の抜本的な見直しも検討されている。
- 中期目標の進捗には課題があり、学校運営の整備も進められている。将来構想については、専門学校のある方を再検討する必要がある。

2. 学校運営

評価基準2「学校運営」に関する検討において、委員から以下の意見が挙げられた。

- 学校運営において、組織運営や人事給与、学校法人事務局の整備が支障なく進められている。
- 意思決定システムでは、ガバナンス統制の見直しと機動性・効率性の両立が模索されており、情報システムも遠隔対応が進んでいることがわかる。

3. 教育活動

評価基準3「教育活動」に関する検討において、各委員から以下の意見が挙げられた。

- 教育活動において、専修学校であることから教育の到達レベルの明確性が重要であり、特に医療系学校としては国家試験への対応や実技実習が重視される。
- 教員養成科の運用においては、第三者評価や他校との連携、臨床能力試験の実施や患者数の確保が課題となっている。
- キャリア教育においては、資格取得後の細分化された業種でのキャリア形成が検討されており、外部臨床実習施設や業界の先生方との連携により学生の将来の選択肢を広げる取り組みが模索されている。
- 業界の運営が厳しい状況で、学術的なキャリア教育だけでなく、実際に食べていけるキャリア教育も重要だと感じている。

- 技術的なスキルだけでなく、コミュニケーションスキルや接遇なども重視され、学校のカリキュラムに組み込む必要性がある。
- 整体や鍼灸といった分野においても、学校の教育内容が現場と乖離していると感じ、エコーの導入やマインド側面の教育が必要である。
- 医療マネジメントやコミュニケーションスキルの向上が求められ、学校内での教育に取り入れるべきだと考える。
- 患者の視点や期待に応えるために、特定の技術に特化することや、施術の痛みとリラクゼーションの違いを強調することも重要だと考える。
- 接客やコミュニケーション能力も大切であり、患者の安心感を一番に考える姿勢が重要であるため教育内容にも反映していくと良いのではないかと考える。

4. 学修成果

評価基準4「学修成果」に関する検討において、各委員から以下の意見が挙げられた。

- 就職率は高いものの、国家試験の合格率が下がっていることが課題である。
- オンライン授業の影響も考慮しなければならない。オンライン授業クオリティの向上と伴走支援が必要である。

5. 学生支援

評価基準5「学生支援」に関する検討において、各委員から以下の意見が挙げられた。

- 学力の全体的な低下が課題となっており、早期に学習状況を把握し、個別の対応を心がけていただきたい。補習だけでなく、学生の学習計画を個別に立てさせ、早めにサポートする現在の対応を徹底していただきたい。
- 週5日の授業や土日の休みがない制度に対して柔軟な制度設計を模索してはどうか。学生相談の体制も整え、留学生への対応や学生の健康管理にも注意を払っていきつつ運営を行っていただきたい。
- 退学者数が増加しており、その中で経済的な問題が大きな要因となっている。学納金が入らなくなると学校の運営が成り立たなくなるため、在学生の減少が懸念材料である。
- 高校生の中途退学が多く、学業へのモチベーション低下が課題となっている。進学先の業界に対する情報不足や将来のビジョン不明確が影響している可能性がある。
- 進学者の中には学力不足や進路変更が生じるケースがあり、そのサポートが求められている。このことに対応するための補習やサポートが必要。
- 高校生の業界への期待を実現するために、業界全体でのアピール力向上が必要。高校段階から業界の重要性や将来性をアピールし、生徒のモチベーション向上に寄与することが業界にも求められている。
- 休学者が途中で戻ってくる確率は低い傾向があり、学校側は休学者の復学を促進する仕組みを整える必要がある。

- 学業へのモチベーション向上のために、一からの教育が必要であることが示唆されている。これらのポイントを踏まえ、進路サポートの充実や中途退学の要因に対する具体的な対策を検討し、将来的な取り組みの改善に努めることを求める。

6. 教育環境

評価基準 6「教育環境」に関する検討において、委員から以下の意見が挙げられた。

- 防災訓練や校内の連携体制を整え、安全管理に力を入れていると考える。今後も問題が発生した際には、適切な対応を検討し、体制を見直していただきたい。

7. 学生の募集と受け入れ

評価基準 7「学生の募集と受け入れ」に関する検討において、各委員から以下の意見が挙げられた。

- 学生の募集と受け入れに関する課題があり、募集活動がうまくいっていない状況が続いている。特に、SNS やウェブサイトの刷新を試みたが効果が得られず、定員充足率も低下している。
- 現行の広報手法に課題を感じ、他の学校や企業の取り組みを参考にし、新たなアプローチを模索していただきたい。また、業界全体の魅力向上や資格制度の見直しも必要であり、これによって学生の興味を引きやすくし、募集を促進できるのではないかと。
- 充足率が低下すると予算も減少してしまう。これにより、学生募集の戦略や広報戦略の見直しを迫られている。また、運営が安定しないと学校の将来的な展望も難しくなるとの懸念がある。今後、学生の募集と予算の安定化に向けて取り組んでいく必要がある

8. 財務

評価基準 8「財務」に関する検討において、委員から以下の意見が挙げられた。

- 学校法人として適切な学園運営を実施していく事を心がけていただきたい。

9. 法令等の遵守

評価基準 9「法令等の遵守」に関する検討において、各委員から以下の意見が挙げられた。

- 学校法人として適切な学園運営を実施していく事を心がけていただきたい。

以上